



発行 内閣府（原稿作成 国立印刷局）

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告（建設工事）

#### 招請

- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

#### 落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 22 日

支出負担行為担当官

総務省統計局長 岩佐 哲也

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年国勢調査の実施周知に係るテレビスポットCMの出稿等業務の請負 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 契約期間 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 入札金額は、総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の広告・宣伝においてA又はBの等級に格付けされた者であること。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

#### 3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和 7 年 6 月11日午後 4 時までに、4(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### 4 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第二庁舎 総務省統計局総務課支出負担行為係 電話03-5273-1122  
E-Mail g-futankoui@soumu.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 政府電子調達（G E P S）システムへアクセスし入手すること。  
<https://www.geps.go.jp>
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 4 月 30 日午前11時 総務省第二庁舎 1 階105号室  
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記 4(1)へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
- (4) 入札書等の受領期限 令和 7 年 6 月11日午後 4 時迄
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月23日午後 3 時 総務省第二庁舎 1 階105号室

#### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書の作成の要否 要
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
- (2) Classification of the services to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Services for submitting TV spot commercials for the 2025 census 1 set.
- (4) Contract period : As the specification.
- (5) Delivery place : As the specification.
- (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “advertisement, and public relations” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 11 June, 2025.
- (9) Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19-1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668 Japan TEL 03-5273-1122.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日  
支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長 西山 良  
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名 中型バス1台交換購入契約
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日まで
- (5) 供給場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) その他入札説明書等に記載する基準を満たすこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒108—8255 東京都港区港南5—5—30  
東京出入国在留管理局用度課用度係 坂本 奈々美 電話03—5796—7104

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和7年5月19日17時00分まで上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月11日17時00分（郵送による場合も同じ）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月12日10時00分 東京出入国在留管理局4階第一研修室又は電子調達システム

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。  
また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryo Nishiyama, Obliging Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Replacement contract for one mid-size bus.
- (4) Delivery period: 31 March 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.

- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of product” qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu Region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 11 June 2025. (Tenders submitted by mail: Same as above)
- (8) Contact point for the notice: Nanami Sakamoto, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 5—5—30 Konan Minatoku Tokyo 108—8255 Japan. TEL 03—5796—7104

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日  
支出負担行為担当官

厚生労働省社会・援護局長 日原 知己  
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達件名及び数量  
令和7年度ゲートキーパーの普及に向けた調査研究事業一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所  
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館5階（5号室）  
厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室企画調整係 電話03—5253—1111（内線2837）  
E-mail：jisatsutaisaku@mhlw.go.jp  
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること
- (2) 入札説明会の日時及び場所 仕様書の内容について、令和7年5月14日14時00分からZoomによるオンライン開催。  
開催URL等は参加希望者に対しメールにて、別途連絡するため、下記連絡先まで参加希望の旨、メールにて連絡すること。  
（連絡先）  
社会・援護局総務課自殺対策推進室  
jisatsutaisaku@mhlw.go.jp
- (3) 入札書の提出期限 令和7年6月12日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月23日14時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。  
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。  
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

### (5) 契約書作成の可否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

### (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity：Hihara Tomomi, the Obligating Officer, Director of Social Welfare and War Victim's Relief Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured：72
- (3) Nature and quantity of the services to be required：Promoting the spread of awareness of gatekeeper
- (4) Services period：From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place：The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of quali-

cation for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender：12：00 June, 12, 2025

(8) Contact point for the notice：Office for Policy of Suicide Prevention, General Affairs Division, Social Welfare and War Victims' Relief Bureau, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 2837)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

支出負担行為担当官

東海農政局長 秋葉 一彦

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 23

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 名古屋農林総合庁舎他4庁舎で使用する電気の購入
  - ① 契約電力 145kW  
年間予定使用電力量 418,700kWh
  - ② 契約電力 199kW  
年間予定使用電力量 310,700kWh
  - ③ 契約電力 89kW  
年間予定使用電力量 162,200kWh
  - ④ 契約電力 23kW  
年間予定使用電力量 49,800kWh
  - ⑤ 契約電力 36kW  
年間予定使用電力量 56,900kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日。

### (5) 需要場所

- ① 名古屋農林総合庁舎
- ② 名古屋農林総合庁舎2号館
- ③ 東海農政局安田庁舎
- ④ 東海農政局岐阜県拠点庁舎
- ⑤ 東海農政局三重県拠点庁舎
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額（単価）にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
  - (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、東海・北陸地域の競争参加有資格者であること。
  - (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

- (5) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) 東海農政局長から、東海農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年11月25日付け26海総第523号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒460—8516 愛知県名古屋市中区三の丸 1—2—2 東海農政局会計課会計専門官  
電話052—223—4615  
e-mail chotatsu\_tokai@maff.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム又は電子メールにより令和7年4月22日から令和7年6月12日までの午前9時から午後5時まで（行政機関の休日を除く。）の間に交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和7年6月12日午後5時
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月20日午後5時
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月23日午前11時 東海農政局入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書を上記3の(3)の受領期限までに上記3の(1)に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び東海農政局競争契約入札心得第4条の3の規定に違反した者の入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: AKIBA Kazuhiko, Director General of Tokai Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Nagoya agriculture and forestry synthesis Government building and four other Government buildings in the fiscal year 2025
- (4) Delivery period: From 1 September, 2025 through 31 August, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “sale of product” at Tokai-Hokuriku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry

and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law
- ⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑦ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00, 12 June, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00, 20 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Tokai Regional Agricultural Administration Office, 1—2—2 Sannomaru Nakaku Nagoya city Aichi prefecture 460—8516 Japan. TEL 052—223—4615

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

◎開発旭川第10号 (No.10)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量  
旭川開発建設部管内庁舎等で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日
- (5) 供給場所 入札説明書による。

(6) 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期 旭川開発建設部管内 道路附属物等で使用する電気（低圧）一式 令和7年5月頃

(7) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第2位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第2位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の1年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

(8) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
  - (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
  - (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
  - (7) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
  - (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (9) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒078—8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号 北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官 中西 麻美 電話0166—32—1509
  - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
  - (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。  
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
  - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月23日16時00分
  - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月17日14時00分
  - (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月18日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
    - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
  - (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Asahikawa Development and Construction Department jurisdiction (Low voltage) : 1 set
- (4) Delivery period : From 1 October 2025 through 30 September 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
  - ③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law
  - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
  - ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
  - ⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 23 May 2025
- (8) Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 17 June 2025

- (9) Contact point for the notice : NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—3—3—15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078—8513, Japan TEL 0166—32—1509
- 開発旭川第11号 (No.11)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
  - (2) 購入等件名及び数量  
防災情報ネットワーク事業 新区画ダム外4ダム データ処理装置改造 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
  - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
  - (4) 履行期限 令和7年6月19日から令和8年3月23日
  - (5) 履行場所 入札説明書による。
  - (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
  - (7) 開発旭川第10号の1(8)と同じ。
- 2 競争参加資格
- (1) 開発旭川第10号の2(1)と同じ。
  - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、A、B又はCの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
  - (3) 開発旭川第10号の2(3)と同じ。
  - (4)～(8) 開発旭川第10号の2(5)～(9)と同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)～(3) 開発旭川第10号の3(1)～(3)と同じ。
  - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月23日16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月17日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月18日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室
- 4 その他
- (1)～(5) 開発旭川第10号の4(1)～(5)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7)～(9) 開発旭川第10号の4(7)～(9)に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 10)
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Public works project for disaster management information network, Shin-kukaku Dam (including 4 other dam), Modification of data processing equipment : 1 set
- (4) Fulfillment period : From 19 June 2025 through 23 March 2026
- (5) The same with the notice above (No. 10)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① The same with the notice above (No. 10)
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③～⑤ The same with the notice above (No. 10④～⑥)
- (7)～(9) The same with the notice above (No. 10)

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

支出負担行為担当官

北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発室蘭第1号 (No.1)

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 77

(2) 購入等件名及び数量

室蘭開発建設部管内 海象観測装置外保守点検整備 一式 (電子入札対象案件) (電子契約象案件)

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期限 令和7年6月26日から令和8年3月18日まで

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であることを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一) [役務の提供等]において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。

(4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は契約担当官等から入札説明書等の交付を受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒051-8524 北海道室蘭市入江町1番地14  
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官 柳田 誠一 電話0143-25-7024

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

(3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月30日12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月24日16時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日10時00分 北海道開発局室蘭開発建設部入札室

### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

(9) その他 詳細は入札説明書による。



5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required : 1 set of maintenance service Ocean Wave observation device
- (4) Fulfillment period : From 26 June 2025 through 18 March 2026
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
  - ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
  - ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
  - ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 30 May 2025
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 24 June 2025

- (9) Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051—8524, Japan TEL 0143—25—7024

○開発室蘭第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量  
道路テレメータ装置製造及び据付調整一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月12日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 開発室蘭第1号の1(7)に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 開発室蘭第1号の2(1)に同じ。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一) 「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3)～(7) 開発室蘭第1号の2(3)～(7)に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1)～(3) 開発室蘭第1号の3(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月30日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月24日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日10時00分 北海道開発局室蘭開発建設部入札室

4 その他

- (1)～(5) 開発室蘭第1号の4(1)～(5)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7)～(9) 開発室蘭第1号の4(7)～(9)に同じ。

5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : 1 set of Telemetering Equipment for Road
- (4) Delivery period : 12 March 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① The same with the notice above (No. 1)
  - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
  - ③～⑤ The same with the notice above (No. 1)
- (7)～(9) The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日

支出負担行為担当官

第七管区海上保安本部長 福本 拓也

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 11
- (2) 購入等件名及び数量  
インタークーラー (高圧) ほか9点買入
- (3) 調達件名の仕様等 仕様書による
- (4) 納入期限
  - ① 内訳番号1～5 令和7年12月26日
  - ② 内訳番号6 令和8年3月20日
  - ③ 内訳番号7～10 令和7年8月29日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり

- (6) 入札方法 総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の販売」A又はB等級に格付けされ、中国地域又は九州、沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加資格者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL03-4332-7803
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒801-8507 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10 第七管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 電話093-321-2931 内線2225
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年6月19日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年6月25日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日10時00分 場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUKUMOTO Takuya, Commander, 7th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured: 11
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Intercooler (High pressure) other 9 points
- (4) Delivery limit:
- ① For items 1 to 5, December 26, 2025
- ② For items 6, March 20, 2026
- ③ For items 7 to 10, August 29, 2025.
- (5) Delivery place: On the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall; not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Further more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; have Grade A or B of level of interest in "Selling" in Kyusyu・Okinawa・Chugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
- (7) Time limit for tender; 17:00, 25. June. 2025.

- (8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
- (9) Contact point for the notice: Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 7th Regional Coast Guard Headquarters, 1-3-10 Nishikaigan, Mojiku Kitakyusyu-City, Fukuoka 801-8507 Japan. TEL 093-321-2931 ext. 2225

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

### ◎造大第22号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 8、77
- (2) 購入等件名及び数量 電気炉解体築炉作業(広島支局) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 広島支局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であることを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

#### 2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 畠中 康彦 電話06-6351-5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月16日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月18日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月19日14時00分 造幣局経理課会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of procurement: SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the services to be procured: 8, 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electric furnace dismantling and furnace construction work 1 set
- (4) Fulfillment period: From contract day through March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: Hiroshima Branch
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
- ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.



- ② have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Offer of service, etc” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
- ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender: June 18, 2025 at 5:00 p.m.
- (8) Contact point for the notice: HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 理事 進藤 和澄

◎調達機関番号 803 ◎所在地番号 08

#### 〇7第8号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①77 ②③④24
- (2) 購入等件名及び数量
  - ① 基盤的火山観測施設の復旧 一式
  - ② 基盤的火山観測施設の製造及び設置 一式
  - ③ 基盤的火山観測施設におけるテレメータ装置等の製造及び設置 一式
  - ④ 地震観測システム(相模1～6) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限
  - ①②③ 令和8年3月31日
  - ④ 令和8年3月27日
- (5) 履行場所 仕様書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- (1) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条第1項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
  - (2) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条第2項の規定に該当しない者であること。
  - (3)① 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7・8・9年度に「役務の提供」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
    - ②③④ 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7・8・9年度に「物品の製造」又は「役務の提供」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
  - (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (5) 契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
  - (6) その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。
- ##### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 防災科学技術研究所 総務部契約課 電話 029-863-7741
  - (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項(調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号)を記入し以下のアドレスに申し込むこと。  
shiyousho@bosai.go.jp

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月8日 ①13時30分、②14時30分、③15時30分、④16時30分 防災科学技術研究所 入札室(茨城県つくば市天王台3-1)
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年6月23日17時00分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日 ①13時30分、②14時00分、③14時30分、④15時00分 防災科学技術研究所 入札室(茨城県つくば市天王台3-1)
- ##### 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) その他、詳細は、入札説明書による。

##### 5 Summary

- (1) Contracting Entity: Kazumi Shindo, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
- (2) Classification of the products to be procured: ①77 ②③④24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
  - ① Restoration of fundamental volcano observation stations 1 set
  - ② Manufacturing and installation of fundamental volcano observation stations 1 set

- ③ Manufacturing and installation of telemetry systems of fundamental volcano observation stations 1 set
  - ④ Earthquake observation system (Sagami 1～6) 1 set
- ##### (4) Fulfillment Period:
- ①②③ By 31 March 2026
  - ④ By 27 March 2026
- ##### (5) Delivery or Fulfillment place: As shown in the specification.
- ##### (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - B Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.
  - C ① have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
    - ②③④ have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in manufacture of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

- D Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
- E meet the qualification requirements in the specification.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 23 June 2025.
- (8) Contact point for the Notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3—1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305—0006 Japan. TEL 029—863—7741

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
弘前総合医療センター院長 江面 正幸  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 02  
○第00805号 (No.00805)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量 6,614,926kWh

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 使用期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日まで。

(5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

(6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒036—8545 青森県弘前市大字富野町1番地 独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター 業務班長 砂山 有 電話 0172—32—4313 内線6033

(2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和7年5月27日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日11時00分 院内会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000 V) contract : 6,614,926kWh

(4) Fulfillment period : From July 1, 2025 through June 30, 2026

(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;

④ Have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. May 27, 2025

(8) Contact point for the notice : Yu Sunayama, Deputy Director, Accounting Division, National hospital Organization Hirosaki General Medical Center, 1 Tomino-cho Hirosaki-shi Aomori 036—8545, Japan. TEL 0172—32—4313 ext. 6033

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
災害医療センター院長 大友 康裕  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13  
○第03903号 (No.03903)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22、31

(2) 購入等件名及び数量 人工心肺装置 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和7年10月31日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構災害医療センター
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
- ② 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒190—0014 東京都立川市緑町3256 独立行政法人国立病院機構災害医療センター 契約係長 阿部 竜巳 電話042—526—5511 内線3424

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月12日17時15分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月20日14時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yasuhiro Otomo, Director, National Hospital Organization Disaster Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Artificial cardiopulmonary system 1 set
- (4) Delivery period: October 31, 2025
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Disaster Medical Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Manufactures of product” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:15 P.M. June 12, 2025
- (8) Contact point for the notice: Tatsumi Abe, Contract assistant section chief, National Hospital Organization Disaster Medical Center, 3256 Midori-cho Tachikawa-city Tokyo 190—0014, Japan. TEL 042—526—5511 ext. 3424

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月22日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
紫香楽病院長 真田 充  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 25  
◎第08301号 (No.08301)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量 1,430,028kWh

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需用場所 独立行政法人国立病院機構紫香楽病院
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価及び使用電力量に対する単価で積算すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、当センターが提示する予定使用量に従って計算した総価で行う。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
- (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒529—1803 滋賀県甲賀市信楽町牧997  
独立行政法人国立病院機構紫香楽病院 財務管理係 上山 哲司 電話0748—83—0101 内線212
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月23日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日11時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuru Sanada, Director, National Hospital Organization Shigaraki Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,600 V) contract : 1,430,028kWh
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Shigaraki Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
- ④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. June 23, 2025

- (8) Contact point for the notice : Tetsuji Ueyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shigaraki Hospital, 997 Maki Shigarakicho, Koukashi Shiga-ken, Japan 529—1803 TEL 0748—83—0101 ext. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

近畿グループ総括長 双川 歳昌

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 購入等件名及び数量 L E D照明器具等の購入及び設置 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から2年間
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構近畿グループ内6病院
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該

競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口に於いて随時受け付けている。

- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒540—0006 大阪府大阪市中央区法円坂2—1—14大阪医療センター臨床研究センター棟6階 独立行政法人国立病院機構近畿グループ 運営指導係長 藪 豊彰 電話06—4790—8377 内線124
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)を窓口として、交付の申し出があった者に電子メールにて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月7日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日9時30分
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序

を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ことがある。

(7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Futagawa, General Manager, National Hospital Organization Kinki Group

(2) Classification of the services to be procured : 21

(3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement and installation of LED lighting fixtures, etc

(4) Fulfillment period : Two years from the date of contract

(5) Fulfillment place : 6 hospitals in the Kinki region of National Hospital Organization

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 17 : 00 May 7, 2025

(8) Contact point for the notice : Toyoaki Yabu, Assistant Section Chief, Management Division, National Hospital Organization Kinki Group 2-1-14 Houenzaka Chuoku-Osaka-shi Osaka-fu 540-0006, Japan. TEL 06-4790-8377 ext. 124

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

独立行政法人水資源機構契約職

副理事長 富田 晋司

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 11

#### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、27、28、71

(2) 購入等件名及び数量 経理システムサーバ等更新業務 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月31日まで

(5) 業務場所 独立行政法人水資源機構 本社

(6) 入札方法 上記(2)の業務を入札に付する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

(1) 以下に該当しない者であること。

物品等の調達に関する契約事務処理要領第5条第2項の規定に該当しないものであること。

(2) 当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」「ソフトウェア、情報処理・提供サービス」の認定を受けており、かつ、営業品目の「サーバ」「ソフトウェア、プログラム等のシステム開発・保守等」に登録していること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。

(4) 業務管理責任者は、本調達における入札書の提出期限の日までに次に掲げる業務を完了した実績及び資格等を有する者で、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

① Web方式でミドルウェアに I I S 及び Oracle Database を利用した会計システムの制作又は改良業務の経験を有すること。

② 以下の資格・経験のいずれかを有すること。

・PMP（Project Management Professional）を取得していること。

・プロジェクトマネージャー試験合格者であること。

・①の業務において、業務管理責任者（プロジェクトマネージャー相当）又はリード相当の技術者として業務に従事していること。

(5) 担当技術者各2名以上の体制とすること。以下の知識を必要とするビジネスアプリケーション・ソフトウェアの開発又は改良業務の経験を有していること。

・開発言語：ASP、NET（VB）

・DBMS：Oracle Database

(6) 申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。

(7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 独立行政法人水資源機構技術管理部 契約企画課 電話048-600-6534 F A X 048-600-6588

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問い合わせをすること。

② 郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

(3) 入札書の受領期限 令和7年6月11日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月20日10時00分 独立行政法人水資源機構本社

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告2(4)及び(5)の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 最低価格落札方式とする。本公告4(3)に従い申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Contracting Entity: Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 27, 28, 71
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase Server and Remodeling of the Financial System of Japan Water Agency 1 set
- (4) Delivery period: 31 March, 2026.
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① have the qualification on “Server” in “Telecommunications equipment” and “development and maintenance for software, programsystems” in “provision of services” for participating in tenders by the Japan Water Agency.
  - ② not correspond to the requirements for disqualification.
- (7) Time limit of tender: 17:00 11 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency, 11-2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330-6008, Japan. TEL 048-600-6534, FAX 048-600-6588

## 入 札 公 告

## 独立行政法人都市再生機構公告第11号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

独立行政法人都市再生機構  
業務受託者

株式会社URコミュニティ  
横浜住まいセンター

センター長 塚田 由人

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務（横浜ヴェールタワー）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部長等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。
- (7) その他当社が必要と定める資格を有する者であること。

## 3 総合評価に係る事項

## (1) 総合評価の方法

- ① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③及び④により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。
- ② 価格評価点の算出は、以下のとおりとし、満点は50点とする。  
価格評価点＝50×（1－入札価格／予定価格）  
※小数点第3位切捨て
- ③ 技術評価点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い満点は100点とする。  
※評価員の単純平均とし、小数点以下第3位四捨五入
- ④ 本業務に係る「業務実績評価結果（令和4年10月実施）」「業務実績評価結果（令和5年10月実施）」「業務実績評価結果（令和6年10月実施）」の「要改善」評価の割合に応じて、技術評価点合計点から減点することとする（各年度対象の事業者は合算の上評価）。

- (2) 落札者の決定方法 入札価格があらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

落札者となるべき者の入札価格が、当社の予定価格の基準に満たない場合には、落札決定を保留し、当該業務の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて、当該入札を行った者に対する事情聴取等の調査を実施する。

## 4 入札手続等

## (1) 入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間 令和7年4月22日（火）から令和7年6月11日（水）まで

交付方法 入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

## (2) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間 令和7年4月22日（火）から令和7年5月2日（金）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア8階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 横浜住まいセンター お客様相談課 電話045-872-1131

提出方法 持参又は郵送すること。ただし、持参の場合は、あらかじめ提出日時を連絡のうえ、持参すること。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。

## (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限 令和7年6月11日（水）午後5時  
提出場所 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア8階 独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社URコミュニティ 横浜住まいセンター 統括管理課 電話045-872-1131

提出方法 提出期限までに必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。また、郵送の際は、一般書留郵便による郵送とする。

## (4) 開札の日時及び場所

日時 令和7年6月12日（木）午前10時  
場所 4(3)と同じ。

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。



- 5 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。
- これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
- なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
- また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。
- (1) 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先
- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
  - ② 機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- (2) 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(機構OB)の人数、職名及び機構における最終職名
  - ② 機構との間の取引高
  - ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

- (3) 当方に提供いただく情報
  - ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び機構における最終職名等)
  - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
- (4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- 6 その他
  - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の提出期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 手続きにおける交渉の有無 無
  - (7) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
  - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TSUKADA Yoshito, Director General of Yokohama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
  - (2) Classification of the services to be procured: 75
  - (3) Nature and Quantity of the services to be purchased: Cleaning in Yokohama Veil Tower housing complex, Urban Renaissance Agency, 1 set
  - (4) Fulfillment period: From 1 July 2025 to 31 March 2027.
  - (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
    - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

- ② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
- ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan District, Urban Renaissance Agency.
- ④ have proven record of experiences of the services concerned.
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 2 May 2025.
- (8) Time-limit for the submission of tender documents 5:00 P.M. 11 June 2025.
- (9) Contact point for the notice: Yokohama Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 8th Floor, Yokohama East Square, 1-4 Kinko-cho, Kanagawa-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, TEL 045-872-1131.
- (10) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和7年4月22日  
契約責任者  
東日本高速道路株式会社  
代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
  - (2) 調達件名及び数量 「令和7年度 情報セキュリティリスク診断業務」 情報セキュリティリスク診断業務 一式
  - (3) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり

- (4) 履行期間 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法
  - ① 入札金額については総価とし、本業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
  - ② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の(1)から(3)の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の(1)から(3)のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

  - (1) 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第16号)第6条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
  - (3) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札に必要な書類の提出場所等
  - (1) 競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒100-8979 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話03-3506-0212
  - (2) 入札説明書等(仕様書を含む)の交付方法
    - ① 交付期間 令和7年4月22日から令和7年6月4日までとする。
    - ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。  
([https://www.e-nexco.co.jp/bids/public\\_notice/search\\_service/](https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/))

- (3) 競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限  
① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出すること。  
② 提出期限 令和 7 年 6 月 4 日 16 時
- (4) 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限  
① 提出方法 書留郵便等により提出すること。  
② 提出期限 令和 7 年 7 月 2 日 16 時
- (5) 開札の日時及び場所  
① 日時 令和 7 年 7 月 10 日 14 時  
② 場所 東日本高速道路株式会社 本社 14 階入札室
- 4 その他  
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 見積活用方式 対象
- (8) 手続きにおける交渉の有無 上記(7)以外の交渉は無
- (9) 入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問 (https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/)』を参照のこと。
- (10) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary  
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited

- (2) Classifications of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Information Security risk assessment, 1 set
- (4) Fulfillment period: As shown in the specifications
- (5) Fulfillment place: As shown in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination criteria date, with the examination criteria date set as the due date of application forms and relevant documents for the qualification required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination criteria date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender:
- ① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005).
- ② Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- ③ There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M, 4 June, 2025
- (8) Time-limit for the submission of tender: 4:00 P.M, 2 July, 2025

- (9) Contact point for the notice: Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3—3—2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8979 Japan. Tel. 03—3506—0212

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 22 日

契約責任者

日本郵便株式会社 本社契約責任者

代理人 林田 博之

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 43

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社新大阪郵便局社屋清掃請負一式
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日まで
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 23 日 10 時 00 分 日本郵政コーポレートサービス株式会社九州 BPO センター

#### 2 取引先資格 次に該当しない者であること。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者

- 3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和 7 年 6 月 12 日 17 時 00 分までに下記 4 に示す場所に提出すること。

- 4 問合せ先 〒860—8505 熊本県熊本市西区春日 1—12—10 日本郵政コーポレートサービス株式会社九州 BPO センター調達担当 山田 豊 電話 096—363—1280

#### 5 その他

- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本国通貨
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Contracting entity: HAYASHIDA Hiroyuki, Head office contract manager, Japan Post Co., Ltd
- (2) Classification of the services to be procured: 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Cleaning of Shin-Osaka Post Office building, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 July 2025 through 30 June 2026
- (5) Fulfillment place: By specification
- (6) Time limit for tender: 5:00 PM 12 June 2025
- (7) Contact point for the notice: YAMADA Yutaka, Kyusyu BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 1—12—10 Kasuga Nishiku Kumamoto-City, Kumamoto 860—8505, Japan. TEL 096—363—1280

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 22 日

契約等担当職 日本中央競馬会

法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

#### ○情報第 11 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 Microsoft Office ライセンスの購入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加資格及び等級付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造契約」の「電気通信機器類」または「事務用機器類」もしくは「物品の購入契約」の「電気通信機器類」または「事務用機器類」であり、等級「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。  
<https://jra.jp/company/product/bid/>
- (4) 本公告の日から契約締結日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 法務部契約室 Tel03-3591-5251  
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月28日13時30分 日本中央競馬会 本部 4階404会議室
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年6月11日13時30分 日本中央競馬会 本部 4階413会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の可否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased : Software
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
- (5) Time limit of tender : By 13 : 30 11 June 2025.
- (6) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

### 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術提案を共通化する2件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて2件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。（詳細は入札説明書及び参考資料による。）

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和7年4月22日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14  
○第10号

- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事項
- ① 令和7年度 東京国際空港旧整備場地区エプロン地盤改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- ② 令和7年度 東京国際空港旧整備場地区エプロン地盤改良工事（その2）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 東京都大田区羽田空港 東京国際空港内
- (4) 工事内容
- ① 本工事は、東京国際空港旧整備場地区において、地盤改良工、仮設工及び調査工の施工を行うものである。
- ② 本工事は、東京国際空港旧整備場地区において、地盤改良工、仮設工、標識工及び調査工の施工を行うものである。
- (5) 工期
- ① 契約締結日から令和8年7月17日まで
- ② 契約締結日から令和8年5月20日まで
- ただし、令和7年度東京国際空港旧整備場地区エプロン地盤改良工事（その2）のうち、指定部分については、令和8年3月19日を完成期限とする。
- (6) 本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより

- がたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
- (10) 本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して1年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
- (11) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去2年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
- (12) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
- (13) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。（詳細は入札説明書による。）
- (14) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者を配置」、「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。
- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (16) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
- (17) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
- なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (18) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (19) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (20) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (21) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (22) 本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。
- 関東地方整備局港湾空港部ホームページ  
「発注情報→3. 公表資料→入札結果等の公表（工事案件）」  
<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/07kouzi.html>
- (23) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (24) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (25) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。

## 2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち空港等土木工事の資格決定を受けている者であること。
- (3) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち空港等土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,250点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等土木工事における客観点数が1,250点以上であること。）

- (4)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
- また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。
- 同種工事)

ア) 航空機離着陸回数10万回／年以上<sup>※1</sup>の供用中の空港<sup>※2</sup>において、「空港土木施設」<sup>※3</sup>を施工した工事

イ) 改良長14m以上の深層混合処理工法（機械攪拌工法）を施工した工事

※1 航空機離着陸回数10万回／年以上とは、工事実績のある当該年の年間離着陸回数とする。ただし、令和2年以降の工事実績においては、令和元年の航空機離着陸回数とする。

※2 空港とは、空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港をいう。なお、法附則第二条第一項の法令で定める飛行場（共用空港）は含まれるものとする。

※3 空港土木施設とは、滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、道路、駐車場、GSE通行帯・置場、共同溝、空港用地（のり面、排水施設、護岸）、橋梁、鉄道とする。

上記ア)、イ) は別件でもよいものとするが全ての実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5条第2項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
- 同種工事)

ア) 供用中の空港<sup>※2</sup>において、「空港土木施設」<sup>※3</sup>を施工した工事

イ) 深層混合処理工法（機械攪拌工法）を施工した工事

※2 空港とは、空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港をいう。なお、法附則第二条第一項の法令で定める飛行場（共用空港）は含まれるものとする。

※3 空港土木施設とは、滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、道路、駐車場、GSE通行帯・置場、共同溝、空港用地（のり面、排水施設、護岸）、橋梁、鉄道とする。

上記ア)、イ) は別件工事でも良いものとするが、全ての実績を有すること。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。

① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、1人の者が、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

ただし、上記の期間に労働基準法第65条第1項又は第2項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条第1項第1号又は第2号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を加える場合は、産

前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。  
同種工事)

ア) 供用中の空港<sup>※2</sup>において、「空港土木施設」<sup>※3</sup>を施工した工事

イ) 深層混合処理工法（機械攪拌工法）を施工した工事

※2 空港とは、空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港をいう。なお、法附則第二条第一項の法令で定める飛行場（共用空港）は含まれるものとする。

※3 空港土木施設とは、滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、道路、駐車場、GSE通行帯・置場、共同溝、空港用地（のり面、排水施設、護岸）、橋梁、鉄道とする。

上記 ア)、イ) は別件工事でも良いものとするが、全ての実績を有すること。

また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

② 別件工事で専任配置されていないこと。

③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

(7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。  
(8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。  
(9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。  
(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）  
(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。  
(12) 「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。

### 3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法 入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、(2)の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者と

することがある。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

② 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

### (2) 総合評価の方法

① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。

② 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64点とする。

③ 「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。

④ 「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記ア)、イ)の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。

また、「施工体制評価点」は次のウ)の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。

ア) 技術提案（工事全般の施工計画）

イ) 賃上げの実施に関する評価

ウ) 施工体制（施工体制評価点）

(3) 評価の基準 (2)④ア)、イ)、ウ)の評価項目の詳細は入札説明書による。

### 4 入札手続等

(1) 担当部局 〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係 野口 錠二 電話045—211—7413

(2) 入札説明書の配付期間及び配布方法 入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

ア) 入札情報サービスアドレス

<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>

「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」

イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413

配付期間：令和7年4月22日から令和7年7月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。

（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。

提出期間：令和7年4月22日から令和7年5月30日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は9時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記(1)に同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。

入札書の提出期限：令和7年7月25日14時00分。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課調達係 電話045—211—7413

開札日時：① 令和7年7月31日9時40分

② 令和7年7月31日11時10分

開札場所：関東地方整備局入札室

- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月20日から令和7年7月25日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和7年7月11日まで）  
〒231—8436 横浜市中区北仲通5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413  
持参又は郵送等により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日1週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。
- ① 受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合

- ② 工場から現地へ工事の現場が移行する場合
- ③ 工事工程上技術者の交代が合理的な場合やむを得ず配置技術者を変更する場合は、2(5)又は2(6)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日1週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。
- (5) 契約締結後のV E提案等の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者

- 公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (12) 「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (13) 上記2(4)の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。
- (14) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (15) 資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
- (16) 申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mori Shinya Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: ①Tokyo International Airport Old Maintenance Area Apron Ground Improvement Works, 1 set ②Tokyo International Airport Old Maintenance Area Apron Ground Improvement Works (Part 2), 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 30 May 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00 25 July 2025 (tenders brought or submitted by mail: 14:00 25 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231—8436 Japan TEL 045—211—7413

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月22日

契約責任者 東日本高速道路株式会社

北海道支社 支社長 堀 圭一

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01

### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 道東自動車道 トマム川橋（P C 上部工）工事
- (3) 工事場所 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (4) 工事内容 道東自動車道 占冠 I C ～十勝清水 I C 間の四車線化事業に伴う橋梁 P C 上部工の施工を行うものである。
- (5) 工事概算数量 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (6) 工期 契約保証取得の日の翌日から1,650日間（余裕期間（60日）含む。）
- (7) 本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。
- (8) 本工事は、共通仕様書1—12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）



## 2 競争参加資格

- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 工事種別「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和7・8年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1,300点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1,200点以上である者による2者若しくは3者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であること。  
 なお、特定JVの場合は、すべての構成員が「2 競争参加資格」を満たすこと。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、東日本高速道路株式会社から「地域1（北海道支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
- (5) 審査基準日において、平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事 a・b の施工実績を有すること。  
 同種工事 a）片持ち張り出し工法により最大支間長80m以上あるPC橋を架設した工事  
 同種工事 b）架設桁架設工法により最大支間長30m以上あるPC橋を架設した工事  
 同種工事（緩和） a）PC橋を架設した工事 a）かつ b）の施工実績を有すること。  
 ただし同一の工事において有する必要はない。当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。特定JVの代表者にあつては「同種工事」を、特定JVの代表者以外の者にあつては「同種工事」又は「同種工事（緩和）」の施工実績を有するもの。な

お、すべての構成員が2者JVの場合は30%以上の出資比率を有し、かつ代表者の出資比率が構成員中最大であること。

本工事の競争参加資格においては、NEXCO東日本が発注した、「確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事」の施工実績は、企業の施工実績として認めない。また、記載した工事が、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

- イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事
  - ロ）上記以外的高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事
- (6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
  - (7) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

## 3 入札手続等

- (1) 担当部署 〒004—8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 東日本高速道路株式会社 北海道支社 技術部 調達契約課 佐藤 朗 電話011—896—5777
- (2) 契約図書の交付期間、場所及び方法
  - ① 交付期間 令和6年4月22日（火）から令和7年5月16日（金）午後4時まで
  - ② 交付場所 上記(1)に同じ。
  - ③ 交付方法 NEXCO東日本のホームページに掲載。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
  - ① 提出期間 令和6年4月22日（火）から令和7年5月16日（金）午後4時まで
  - ② 提出場所 上記(1)に同じ。
  - ③ 提出方法 電子入札システム、郵送

## (4) 入札書の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間 令和7年9月11日（木）午後4時まで
- ② 提出場所 上記(1)に同じ。
- ③ 提出方法 電子入札システム、郵送

## (5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年9月12日（金）午後1時00分
- ② 開札場所 NEXCO東日本 北海道支社 入札室

## 4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
  - ① 入札保証 要
  - ② 契約保証 要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方式 総合評価落札方式（技術提案評価型）
- (5) 手続における交渉の有無 有
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報を入手するための窓口 上記3(1)に同じ。
- (9) 詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the products to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Do-to Expressway Tomamubridge (PC Superstructure)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16, May 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 11, September 2025

- (6) Contact point for tender documentation : Akira Sato, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5—12—30, Ooyachinishi Atsubetsu-ku, Sapporo city, 004—8512, Japan. TEL 011—896—5777

# 招 請

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
 令和7年4月22日

林野庁長官 青山 豊久

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等物品及び数量  
乗用自動車 106台（予定）

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月13日午後5時（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100—8952 東京都千代田区霞が関1—2—1 林野庁国有林野部業務課（技術開発・普及班） 松本 織江 電話03—3591—0884

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月22日から令和7年5月13日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

## 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 17
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Passenger Car about 106 (plan)
- (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 13 May, 2025
- (4) Contact point for the notice : MATSUMOTO Orie, National Forest Management Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8952 Japan TEL 03—3591—0884

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年4月22日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役  
財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 86  
(2) 購入等特定役務及び数量 国際財務報告基準第9号「金融商品」の減損規定に係る会計方針案の策定、予想信用損失モデル開発等の支援業務

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月13日 17時00分  
(2) 提出先 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構リスク統括部 信用リスク管理グループ  
< koubunsho\_shinyourisuku@jhfr.go.jp >  
緑川・森 電話03-5800-8428

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月22日から令和7年5月13日まで  
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 86  
(2) Nature and quantity of the services to be required: Supporting services for the formulation of accounting policies and the development of expected credit loss models related to the impairment provisions of International Financial Reporting Standard (IFRS) 9 Financial  
(3) Time-limit for the submission of comments: 17:00, 13 May 2025  
(4) Contact Point for the notice: MIDORIKAWA, MORI, Credit Risk Management Group, Risk Management Department, Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8428

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月22日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 必須業務化 総合動作テスト 一式  
2 随意契約の予定日 令和7年5月12日  
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」  
4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社SHIFT  
5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03-5455-5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be purchased: Comprehensive operation test 1 set  
(3) Expected date of the contract award: 12 May 2025  
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”  
(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

○第2025-1-23号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 提案制作システム 職員データ連携仕様変更対応（開発～外部結合テスト）一式  
2 随意契約の予定日 令和7年5月12日  
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社  
5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03-5455-5790  
6 Summary  
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be purchased: Change in specifications of proposal production system 1 set

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月22日 こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当） 久保倉 修  
（東京都千代田区霞が関3-2-5）

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

- ①71、27 ②保育業務施設管理プラットフォームの構築に関する調達支援業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 26 ⑥EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（東京都千代田区有楽町一丁目1番2号東京ミッドタウン日比谷日比谷タワー） ⑦39,930,000円 ⑧7. 1. 14 ⑨総合評価 ⑩43,653,500円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月22日 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部長 辻 宏司  
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1）

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 587 ◎所在地番号 13

- ①14、71、27 ②ペーパーレス会議システムの調達（据付調整、賃貸借（リース）、保守 一式） ③購入等 ④一般 ⑤7. 3. 5 ⑥NECネットエスアイ株式会社 東京都港区芝浦三丁目9番14号 ⑦32,989,000円 ⑧6. 12. 13 ⑨最低価格



